

項目名称	No. 11		宮崎市総合計画の行政評価の実施	
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組	
	中	1	効率的で効果的な行政経営	
	小	3	行政評価の推進	
所管課	企画財政部 企画政策課			
現状と課題	総合計画では、取組の実効性を高めていくため、数値目標などの成果指標について、市民意識調査などを踏まえ、施策評価を行うこととしている。			
取組内容	毎年、成果指標の達成状況の評価・検証について、外部の意見を交え、「計画(Plan)」「実行(Do)」「評価・検証(Check)」「見直し(Action)」を実施することで、施策の継続的な改善を図る。 1 施策評価の実施 2 市民意識調査の実施			
達成目標	PDCAサイクルを確立させる			
効果	施策の継続的な改善が図られ、各種取組の実効性を高めることができる			

指標		現状		中間年度		最終年度					
		目標値									
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
1 施策評価の実施	計画	→		→		→		→		→	
2 市民意識調査の実施	計画	→		→		→		→		→	
3	計画										
4	計画										
5	計画										
備考	総合計画の計画期間 第四次宮崎市総合計画後期基本計画 平成25年度(2013年度)～平成29年度(2017年度)。 第五次宮崎市総合計画前期基本計画 平成30年度(2018年度)～平成34年度(2022年度)。										

各年度取組実績					
平成 30年度 (2018)	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価の結果を踏まえて、継続事業の再構築及び新規事業の構築に反映するよう、庁内に通知を行った。 ・市民3千人を対象に、施策ごとの重要度・満足度等を尋ねる市民意識調査を実施した。今後、集計を行う。 			
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第四次宮崎市総合計画が平成29年度(2017年度)で終了したことに伴い、政策評価を行った。 ・市民3千人を対象に、施策ごとの重要度・満足度等を尋ねる市民意識調査の集計を行った。 ・市民意識調査の実施時期の見直しに伴い、現在、2回目の市民意識調査を実施している(業務委託:平成31年(2019年)2月~6月)。 			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・第四次宮崎市総合計画の総括として政策評価を行い、第五次宮崎市総合計画を進める上での参考にすることができた。 ・年度毎の取組について調査するため、市民意識調査の実施時期の見直しまで行うことができた。 ・次年度も、施策評価及び市民意識調査を実施する予定。 	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					
令和 元年度 (2019)	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価の結果を踏まえて、継続事業の再構築及び新規事業の構築に反映するよう、庁内に通知を行った。 ・平成30年度市民意識調査は、令和元年(2019年)6月に完了した。今後、令和元年度市民意識調査を実施する(業務委託:令和2年(2020年)2月~6月)。 			
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次宮崎市総合計画の平成30年度分について、市民意識調査の集計結果も踏まえ、施策評価を行い、次年度の事業構築につなげた。 ・現在、令和元年度市民意識調査を実施しており、次年度の施策評価等に活用する予定。(業務委託:令和2年(2020年)3月~6月)。 			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度が初めてである第五次宮崎市総合計画の施策評価について、市民意識調査結果も踏まえ、外部評価を取り入れた新たな評価検証方法により実施することができた。 ・次年度も、施策評価及び市民意識調査を実施する予定。 	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 12		事業評価制度の推進							
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	1	効率的で効果的な行政経営							
	小	3	行政評価の推進							
所管課	企画財政部 財政課									
現状と課題	<p>本市では、「事務事業の改革改善の推進」や「市長の政策判断の支援」を目的として、平成15年度(2003年度)に事業評価制度を導入した。継続事業については、事後評価を踏まえた再構築の方向を決定するとともに、新規事業については、目的等の妥当性などを点検する事前評価を行い、適切な予算配分を行っている。</p> <p>今後、地方財政が厳しさを増す中、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、最適なサービスを提供していくためには、事業評価結果をさらに有効に活用していくことが必要である。</p>									
取組内容	<p>1 継続事業評価の実施(前年度の実績等を踏まえた有効性・効率性など5項目を点検する事後評価の実施、次年度に向けた再構築(改革改善)の方向の決定)</p> <p>2 新規事業評価の実施(目的等の妥当性(有効性・効率性・緊急性)などを点検する事前評価による適切な予算配分への取組)</p> <p>3 公共事業(補助)評価の実施(新規事業評価に同じ)</p>									
達成目標	事業評価の計画的な実施									
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・継続事業評価の実施による事務事業の改革改善 ・新規事業評価の実施による適切な予算配分 ・公共事業(補助)評価の実施による適切な予算配分 									
指標					現状		中間年度		最終年度	
年間を通じた事業評価の実施					目標値		3回		3回	
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
1 継続事業評価の実施		計画	→	→	→	→	→	→	→	→
2 新規事業評価の実施		計画	→	→	→	→	→	→	→	→
3 公共事業(補助)評価の実施		計画	→	→	→	→	→	→	→	→
4		計画								
5		計画								
備考										

各年度取組実績					
平成 30年度 (2018)	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共(補助)事業について、国等への平成31年度(2019年度)概算要望に向け、70事業の事業評価を実施。 ・継続事業は479事業の提出があり、最終的に69事業を対象に二役ヒアリングを実施。 ・新規事業は151事業の提出があり、全て財政課長ヒアリングを実施。オータムレビュー(戦略推進会議)は10月中旬～下旬に実施予定。 			
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共(補助)事業は70事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (平成31年度(2019年度)概算要望の有無)概算要望を認める 70事業 ・継続事業は479事業を評価し、評価結果は次のとおり。なお、継続事業については評価対象事業の見直しを実施した。 (改善の有無)改善有85事業(17.7%)、改善無394事業(82.3%) (平成30年度(2018年度)事業規模)拡充114事業(23.8%)、現状維持152事業(31.7%)、縮小183事業(38.2%)、廃止30事業(6.3%) ・新規事業は151事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (平成30年度(2018年度)採択状況)採択147事業(97.4%)、不採択4事業(2.6%) 			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	今年度予定していたすべての取組を実施した。なお、継続事業については評価対象事業の見直しを実施した(昨年度:666事業、今年度:479事業、前年度比▲28.1%)。次年度も、同様の内容で取組予定。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					
令和 元年度 (2019)	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共(補助)事業について、国等への令和2年度(2020年度)概算要望に向け、62事業の事業評価を実施。 ・継続事業は442事業の提出があり、最終的に45事業を対象に二役ヒアリングを実施。 ・新規事業は155事業の提出があり、全て財政課長ヒアリングを実施。オータムレビュー(戦略推進会議)は10月中旬～下旬に実施予定。 			
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共(補助)事業は62事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (令和2年度(2020年度)概算要望の有無)概算要望を認める 62事業 ・継続事業は442事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (改善の有無)改善有68事業(15.4%)、改善無374事業(84.6%) (令和元年度(2019年度)事業規模)拡充135事業(30.5%)、現状維持115事業(26.0%)、縮小147事業(33.3%)、廃止45事業(10.2%) ・新規事業は155事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (令和元年度(2019年度)採択状況)採択153事業(98.7%)、不採択2事業(1.3%) 			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	今年度予定していたすべての取組を実施した。なお、新規事業評価において、評価表作成・ヒアリングの見直しを行った。引き続き、より成果を重視する観点で事業評価を実施していく。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					